

各 位

会 社 名 株式会社COEL
 (コード番号 522A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 深見 和久
 問合せ先 取締役経営管理部長 近藤 敏春
 T E L 052-559-2727
 U R L <https://coel-inc.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年3月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年9月期(2025年10月1日から2026年9月30日まで)における当社の業績予想は、以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年9月期(予想)		2025年9月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		2,536	100.0	5.9	2,395	100.0
営業利益		136	5.4	△49.0	267	11.2
経常利益		145	5.7	△46.3	270	11.3
当期純利益		92	3.6	△55.0	204	8.5
1株当たり当期純利益		154.64円			343.90円	
1株当たり配当金		—			5,000円(50円)	

(注) 1. 2026年1月23日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たりの配当金については、2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

2. 2026年9月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国においては、構造的な労働力不足の進行を背景に、生産性向上を目的としたIT投資及びDXの取り組みはますます推進されるものと見込んでおります。特に、費用対効果や柔軟性に優れたクラウドサービスへのシフトは一層進むものと想定しております。

当社の主力サービス「manage」は、業務効率化及び内部統制強化を実現するクラウドサービスとして中堅企業を中心に導入が拡大しており、今後もDX推進に伴う生産性向上ニーズの高まりを背景に安定的な需要が継続するものと見込んでおります。自社サービスを中核としたクラウドインテグレーションの展開により、期待を超える経営管理サービスを提供し続け、顧客企業のDX推進を支援してまいります。

一方で、当事業年度においては、将来的な競争力向上を目的とした研究開発投資を積極的に実施する計画であります。当該投資に伴い、開発関連費用及び人件費の増加を見込んでいることから、売上高は増加を見込むものの、営業利益は前年同期比で減少する計画としております。

当該研究開発投資は、中長期的なサービス価値の向上及び収益基盤の強化を図るための戦略的投資であり、将来的な成長に資するものと判断しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントとし、サービス別に「プロダクトサービス」と「クラウドインテグレーション」で区分して売上高を算定しております。

プロダクトサービスでは新規顧客の獲得に加え既存顧客へのクロスセルによる拡販、クラウドインテグレーションでは直販顧客に対する提案力向上及び関係性強化の取り組みとストック型収益比率の向上を推進し、安定的な収益確保に努めます。

これらの結果、売上高は2,536百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績や人員計画、研究開発投資計画等を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は1,854百万円（前期比10.6%増）、売上総利益は681百万円（前期比5.2%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち人件費は人員計画に基づき、その他の販売費及び一般管理費は過去の実績に基づき算出しております。また、SNSマーケティングへの新たな取り組みなどによる広告宣伝費の増加や、創立30周年を記念した式典開催による接待交際費の増加を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は544百万円（前期比20.9%増）、営業利益は136百万円（前期比49.0%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は145百万円（前期比46.3%減）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありませんが、法人税等及び法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

これらの結果、当期純利益は92百万円（前期比55.0%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関してその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月27日

上場会社名 株式会社COEL 上場取引所 東
コード番号 522A URL https://coel-inc.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 深見 和久
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 近藤 敏春（TEL）052-559-2727
定時株主総会開催日 2025年12月23日 配当支払開始日 2025年12月24日
発行者情報提出日 2026年2月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,395	7.6	267	20.9	270	18.4	204	△2.1
2024年9月期	2,225	7.4	221	65.8	228	68.2	209	103.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	343.90	-	29.2	17.6	11.2
2024年9月期	351.10	-	40.9	16.4	10.0

（注）1. 当社は、2026年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月23日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	1,597	791	49.5	1,329.18
2024年9月期	1,481	610	41.2	1,025.78

（参考）自己資本 2025年9月期 791百万円 2024年9月期 610百万円

（注）当社は、2026年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月23日付けで株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	77	△659	△23	282
2024年9月期	247	△15	△9	887

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	0.00	5,000.00	5,000.00	29	14.2	5.8
2025年9月期	0.00	5,000.00	5,000.00	29	14.5	4.2
2026年9月期(予想)	—	—	—		—	

- (注) 1. 当社は2026年1月23日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月期以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2026年9月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,536	5.9	136	△49.0	145	△46.3	92	△55.0	154.64

- (注) 当社は2026年1月23日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	595,400株	2024年9月期	595,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期	-株	2024年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	595,400株	2024年9月期	595,400株

- (注) 当社は、2026年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月23日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2024年9月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復の動きが見られた一方、エネルギー価格や原材料費の上昇に伴う物価高の継続、円安基調、金利上昇の影響など、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況が続いており、さらに、国際情勢の不安定化や主要国の通商政策の変化が世界経済にも影響を及ぼし、企業の投資判断には慎重さがみられる環境となりました。

当社の属する情報サービス市場においては、クラウドサービスの一層の普及と定着に加え、AI（生成AIを含む）の急速な進展を背景としたデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが広範な分野で加速しております。業務効率化や生産性向上、事業競争力の強化を目的とした企業のIT投資は底堅く推移しており、社会全体でデジタル化の重要性が高まる中、情報サービス業界への期待は引き続き大きくなっております。

このような事業環境のもと、当社は顧客の業務課題の解決や生産性向上に資するサービス提供を推進し、変化の続く市場環境に対応しながら、持続的な企業成長に向けて取り組んでまいりました。

当社では、内部統制の強化が実現できる「ワークフロー」や、働き方改革に対応する「勤怠管理」、あるいは「経費精算」などの自社のクラウドサービス「manage」を展開しており、引き続きそのニーズは高いと認識しております。これら自社サービスを展開する「プロダクトサービス」に加え、顧客管理、情報連携、電子契約など他社のクラウドサービスを組み合わせて提供するサービス「mixsol」を展開し、「プロダクトサービス」と「クラウドインテグレーション」の両輪でお客様のデジタル化を支援してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,395,206千円（前期比7.6%増）、営業利益267,993千円（同20.9%増）、経常利益270,547千円（同18.4%増）、当期純利益204,755千円（同2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,309,497千円となり、前事業年度末に比べ99,917千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34,334千円、売掛金が39,788千円増加したことによるものであります。固定資産は287,920千円となり、前事業年度末に比べ15,531千円増加いたしました。これは主に保険積立金が10,170千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,597,418千円となり前事業年度に比べ115,448千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は777,838千円となり、前事業年度末に比べ78,584千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が64,458千円減少したことによるものであります。固定負債は28,188千円となり、前事業年度末に比べ13,390千円増加いたしました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は791,391千円となり、前事業年度末に比べ180,642千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が174,985千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%（前事業年度末は、41.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して605,665千円減少し、282,084千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は77,841千円（前年同期比68.6%減）となりました。主な減少の内訳は、売上債権の増加52,545千円、法人税等の支払額118,323千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は659,816千円（前年同期比4,101.6%増）となりました。これは主に640,000千円の定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は23,690千円（前年同期比150.0%増）となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の構造的な課題でもある国内の労働力不足もあり、それを補うために生産性を高めるIT投資、DXがますます推進されるものと見込んでおります。その実現手段としては、費用対効果に優れ、柔軟性の高いクラウドサービスへのシフトは一層進むものと想定しております。

当社主力サービス「manage」は、DX推進による生産性の向上に寄与できるクラウドサービスと自負しております。日本の競争力低下や労働力不足などの環境変化をチャンスと捉え、中堅企業のDXを強力に推進して、顧客の「社員のモチベーション」と「マネジメントの効率」を高め、一人一人、一社一社の成功を創り、社会に貢献してまいります。

当社は、中期目標として、「1,000社のファン創造」を2028年のビジョンスローガンとして掲げ、自社サービスを中核に他社のサービスと組み合わせたクラウドインテグレーターとなり、期待を超える経営管理サービスを提供し続け、顧客企業の成功を創り出すことを目指しております。

2025年9月期は、「1,000社のファン創造」のビジョンスローガンのもと、売上高2,536,456千円、営業利益136,674千円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,749	922,084
売掛金	175,181	214,969
契約資産	23,484	36,241
有価証券	—	12,675
棚卸資産	9,597	14,972
前渡金	59,328	62,346
前払費用	29,161	42,700
その他	25,078	3,507
流動資産合計	1,209,580	1,309,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,410	77,577
工具、器具及び備品	33,968	35,434
土地	354	354
減価償却累計額	△38,907	△47,500
有形固定資産合計	63,825	65,864
無形固定資産		
ソフトウェア	1,474	1,081
無形固定資産合計	1,474	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	48,129	44,354
敷金	59,257	65,000
保険積立金	60,013	70,183
繰延税金資産	39,005	41,264
その他	682	171
投資その他の資産合計	207,088	220,974
固定資産合計	272,388	287,920
資産合計	1,481,969	1,597,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,033	116,259
未払金	20,017	16,983
未払費用	52,749	52,945
未払法人税等	78,384	13,925
未払消費税等	47,582	26,985
契約負債	447,650	448,023
賞与引当金	95,526	81,874
その他	17,478	20,841
流動負債合計	856,422	777,838
固定負債		
資産除去債務	14,797	28,188
固定負債合計	14,797	28,188
負債合計	871,220	806,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	5,118	8,095
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,602	657,610
利益剰余金合計	490,720	665,705
株主資本合計	600,720	775,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,028	15,685
評価・換算差額等合計	10,028	15,685
純資産合計	610,749	791,391
負債純資産合計	1,481,969	1,597,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)	当事業年度 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)
売上高	2,225,126	2,395,206
売上原価	1,559,896	1,676,337
売上総利益	665,229	718,869
販売費及び一般管理費	443,562	450,875
営業利益	221,667	267,993
営業外収益		
受取利息	70	1,093
受取配当金	1,524	2,054
助成金収入	8,696	3,725
その他	1,009	146
営業外収益合計	11,300	7,021
営業外費用		
支払手数料	1,770	—
退職金制度切替費用	2,549	—
事務所移転費用	—	2,533
その他	220	1,933
営業外費用合計	4,539	4,467
経常利益	228,429	270,547
特別利益		
補助金収入	46,966	—
特別利益合計	46,966	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,532
特別損失合計	—	2,532
税引前当期純利益	275,396	268,015
法人税、住民税及び事業税	75,741	68,762
法人税等調整額	△9,390	△5,502
法人税等合計	66,350	63,259
当期純利益	209,045	204,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	10,000	10,000	3,927	289,655	293,583	403,583	8,753	8,753	412,336
当期変動額										
剰余金の配当					△11,908	△11,908	△11,908			△11,908
利益準備金繰入				1,190	△1,190	—	—			—
当期純利益					209,045	209,045	209,045			209,045
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								1,274	1,274	1,274
当期変動額合計	—	—	—	1,190	195,946	197,137	197,137	1,274	1,274	198,412
当期末残高	100,000	10,000	10,000	5,118	485,602	490,720	600,720	10,028	10,028	610,749

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	10,000	10,000	5,118	485,602	490,720	600,720	10,028	10,028	610,749
当期変動額										
剰余金の配当					△29,770	△29,770	△29,770			△29,770
利益準備金繰入				2,977	△2,977	—	—			—
当期純利益					204,755	204,755	204,755			204,755
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								5,657	5,657	5,657
当期変動額合計	—	—	—	2,977	172,008	174,985	174,985	5,657	5,657	180,642
当期末残高	100,000	10,000	10,000	8,095	657,610	665,705	775,705	15,685	15,685	791,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)	当事業年度 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	275,396	268,015
減価償却費	13,933	12,059
固定資産除却損	—	2,532
事務所移転費用	—	2,533
助成金収入	△8,696	△3,725
補助金収入	△46,966	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,807	△13,652
受取利息及び受取配当金	△1,594	△3,148
売上債権の増減額 (△は増加)	69,256	△52,545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,554	△5,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,204	19,226
未払金の増減額 (△は減少)	1,303	△3,034
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,091	196
その他	△72,419	△33,162
小計	217,168	189,919
利息及び配当金の受取額	1,234	2,519
助成金の受取額	8,696	3,725
補助金の受取額	48,399	—
法人税等の還付額	12,073	—
法人税等の支払額	△39,685	△118,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,888	77,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△640,000
有形固定資産の取得による支出	△5,592	△1,465
保険積立金の積立による支出	△10,254	△10,080
敷金の差入による支出	—	△8,338
敷金の回収による収入	143	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,703	△659,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,476	△23,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,476	△23,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,707	△605,665
現金及び現金同等物の期首残高	665,041	887,749
現金及び現金同等物の期末残高	887,749	282,084

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社（持分法適用会社）を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,025.78 円	1,329.18 円
1株当たり当期純利益	351.10 円	343.90 円

- (注) 1. 当社は、2026年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月23日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益 (千円)	209,045	204,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	209,045	204,755
普通株式の期中平均株式数 (株)	595,400	595,400

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月23日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2025年9月30日最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,954 株
今回の分割により増加する株式数	589,446 株
株式分割後の発行済株式数	595,400 株
株式分割後の発行可能株式総数	2,270,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

2026年1月23日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。